

令和6年度テクノロジーマップの整備等に向けた調査研究における  
「・・・・・・・・・・・・・・・・」の技術検証実施時の確認書  
(案)

技術検証事業の実施場所を提供する地方公共団体（以下「甲」という。）、株式会社野村総合研究所（以下「乙」という。）及び□□株式会社（以下「丙」という。）は、デジタル庁が公募をおこなった令和6年度テクノロジーマップの整備等に向けた調査研究において実施する技術検証事業（以下「本事業」という。）を推進するために必要な事項について、次のとおり確認する。

一、 甲、乙、丙（丙からの再委託先を含む。）は、本事業の履行上知り得た事項を他に漏らし又は他の目的に利用してはならない。ただし次の各号のいずれかに該当する情報は、その限りではない。

- (1) 開示者から開示される前に既に受領者が保有していた情報
- (2) 秘密情報によることなく、受領者が独自に開発した情報
- (3) 公知の情報
- (4) 受領者が秘密保持に係る義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
- (5) 書面により事前に開示者の同意を得た情報

二、 丙は、業務の履行にあたり、自己の責めに帰すべき事由により甲又は乙に損害を与えた場合、甲又は乙に対して乙から受領する請負業務の契約金額相当額を限度として当該損害（自己の責めに帰すべき事由に起因して、丙が甲又は乙から請求を受けた遅延損害金、および違約金等の損害並びに甲又は乙が支払った合理的な弁護士費用等を含むが、これらに限られない。）を賠償するものとする。

三、 本確認書に疑義が生じたとき又は本確認書に明記していない事項については、その都度、甲、乙及び丙が協議の上決定するものとする。

本確認書を証するため本書3通を作成し、当事者が記名押印の上各自その1通を保有する。

令和6年 月 日

甲 住所

組織名

職名・氏名

乙 東京都千代田区大手町一丁目9番2号

株式会社野村総合研究所

代表取締役社長 柳澤 花芽

丙 住所

組織名

代表者職名・氏名